



情報ボックス

厚生労働省が「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス」への参加を表明

ジュネーブで開催中の世界保健総会で表明したと発表

厚生労働省は5月28日、ジュネーブで開催中の世界保健総会で「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス (ATACH)」へ正式に参加することを表明したと発表した。

ATACHは、WHO (世界保健機構) が事務局を務め、2021年に開催された気候変動枠組条約第26回締約国会議 (COP26) のCOP26保健プログラムに基づいて設立。参加各国が知見とベストプラクティスを共有するとともに、各国のネットワーク強化により、気候変動に強靱かつ低炭素で持続可能な保健医療システムの構築を目指している。

厚生労働省では、ATACHへの参加を通じ、グローバル社会に責任を果たすとともに、国民の健康に資する取り組みに一層貢献するとしている。

通所型サービスC利用者の一人あたり介護給付費が約3年間で50万円低かったことが判明

日本福祉大学がJAGESと協働で
大分県竹田市の通所型サービスC利用者130人を分析

日本福祉大学は3月18日、JAGES (一般社団法人日本老年学的評価研究機構) と協力し、大分県竹田市で2016~2019年度に通所型サービスCを利用した高齢者130人の要介護リスク低減と介護給付費適正化の可能性を検証した結果、約3年間で一人あたり介護給付費が未利用者に比べ、累積で約50万円低かったとプレス発表した。オムロン株式会社から受託した研究の一部を公表したものである。

通所型サービスCは、介護予防・日常生活支援総合事業の一つで、該当者に3~6か月という短期間に集中して介入し、自立支援・介護予防を促すプログラム。わが国の介護費総額は2021年度に11兆円を超えており、この充実が急務となっている。

同調査の結果、「運動機能」「口腔機能」「閉じこもり」「認知機能」「うつ」のリスク該当者の割合が利用後にそれぞれ86%→66%、14%→6%、11%→5%、50%→40%、23%→6%へと2~20%ポイント改善していたことが確認された。介護給付費についても、利用群では市内同一地域の未利用群と比べ、一人あたりの3年1か月間の累積額が約50万円低いこ

とが明らかとなり、利用群と未利用群の差額が1年目約15万円、2年目約30万円、3年目約50万円と累積的に大きくなっていくことも確認できたとした。

解析にあたった日本福祉大学健康社会研究センターの渡邊良太氏は、通所型サービスCが利用者の要介護リスク低減を促し、その結果、介護給付費の適正化に寄与する可能性があることが示唆されたと強調した。

なお、同研究の対象である「介護給付費」は、「保険者向け給付実績情報集計情報レコード」にもとづいて算出。「介護給付」「予防給付」「自治体が国保連合会に報告している総合事業の費用」を含む一方、「全額自己負担の介護関連サービス」「介護予防支援・居宅介護支援」「福祉用具購入」「住宅改修にかかる費用」は除外されている。

スポーツ・運動を健康無関心層対策の資源として活用する視点・仕掛けが必要

第82回日本公衆衛生学会総会で「スポーツ・運動が育む健康的なコミュニティ」をテーマにシンポジウム開催

第82回日本公衆衛生学会総会が昨年10月31~11月2日に開催され、二日目にシンポジウム「スポーツ・運動が育む健康的なコミュニティの推進とその課題」が行われた。

討議に先立ち、座長を務めた筑波大学大学院人間総合科学学術院教授の久野譜也氏が狙いについて、身体活動量の少ない人たちをいかに減らすか、そのための戦術と戦略を議論することと説明した。WHOの「Global health risks 2009」によれば、身体活動量不足は高血圧、たばこ、高血糖に次ぐ死因の第4位で、認知症の強い因子でもあるため、その改善は健康寿命延伸や社会保障費抑制に向けた重要テーマと指摘。また、成人女性のやせの国際比較では、その割合が日本は9.3%と2位の韓国5.2%を引き離し、ダントツのワースト1位であり、低出生体重児の増加や育児のしづらさの遠因となっている可能性があるとして、現在、自身がプログラムディレクターを務める内閣府戦略的イノベーション創造プログラム「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」において、そのヘルスリテラシー・自律性と社会の寛容性の向上に取り組んでいるとした。その上で、「スポーツ・運動に取り組んでいない人たちが自然に着手できてしまう社会環境づくりが必要。ハイリスク対応偏重ではなく、ポピュレーションアプローチに改めて舵を切る必要がある」と指摘した。そのヒントとして、高齢女性をターゲットに会員数日本一の79万人を誇り、その大多数が運動未経験者である30分フィットネス「カーブス」を取り上げ、「入会者の

52%を口コミで獲得している」と紹介した。また、某自治体のベンチマークから取り組みの違いで国保の法定外繰入金金をゼロにした例を示し、「成果が出る事業の組み合わせを自治体内に構築することが重要」と強調した。

スポーツ庁健康スポーツ課の和田訓氏は、「スポーツによる健康増進」と題し、健康寿命延伸やソーシャルキャピタル醸成なども柱とした第3期スポーツ基本計画やスポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業「スポーツ実施が社会保障費（医療・介護）に及ぼす効果及びその評価方法に関する研究」、運動・スポーツ習慣化促進事業などの政策動向を解説。習慣化促進事業ではスポーツ部局と健康福祉部門との連携や評価を条件とし、総合研究事業では健康増進事業の社会保障費適正化効果の検証方法のガイドラインづくりを進めているなどと説明した。

総合研究事業に関わる筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発センター准教授の田邊解氏は、「スポーツ・運動による健康増進事業の社会保障費抑制効果と効果検証時の課題」と題して登壇。論文レビュー等から、一日の平均歩数が1歩増えると外来医療費が短期的には16円削減された、参加者数1万2613人・6自治体の「健幸ポイント事業」で4億5000万円の医療費が削減されたといった事例を示しつつ、中間的などりまとめでは、スポーツ・運動による健康増進事業で年3.9万円の医療費抑制効果があることがわかったとした。そして、自治体が社会保障費適正化を促進できるよう、年度内に効果検証方法に関するガイドラインを作成すると説明した。

80%が口コミで伝える「キッズ健幸アンバサダー」

株式会社つくばウェルネスリサーチ副社長で保健師の塚尾晶子氏は、「垂直展開を狙うキッズ健幸アンバサダー」と題し、同社がプロジェクト事務局を担う一般社団法人スマートウェルネスコミュニティ協議会の健康無関心層対策である同コンテンツの効果等について紹介した。「キッズ健幸アンバサダー」とは、オリンピック・パラリンピアン等が小学校へ出向き、子どもたちにスポーツ・運動の楽しさ・素晴らしさ・健康増進効果等を伝え、アンバサダーとして家族や大切な人へそれらを口コミで伝える取り組み。実践する戸田市・高石市・指宿市・湯梨浜町の間評価では、897人の子どものうち、1人以上に伝えた割合は80%（1人20%、2人24%、3人15%、4人20%）に達し、伝えた相手が運動をはじめた割合は48%に上ったという効果が示されたとした。「家の人ではなく、おじいちゃんやおばあちゃんにもっと運動のことを教えたくなった」という小学3年生

女兒の感想を紹介した塚尾氏は、「一過性のイベントではなく、学校の授業の一環で、心理学や行動科学を応用したモチベーション向上法を用いた養成を行い、子どもたちがその後も長く両親や祖父母、近所の人たちに伝え続ける、というのが特徴。スポーツ庁の運動・スポーツ習慣化促進事業に自治体が申請すると補助金が見える利点もある」などとした。

同プロジェクトを実践する戸田市福祉保健センターの野口佳織氏は、「健康無関心層対策としてのキッズ健幸アンバサダーの手伝えと期待」と題し、その意義等を語った。戸田市では、同プロジェクトを総合計画に位置づけ、スポーツ部局・教育委員会・健康部門で実行委員会を組織して、令和4年度から12校で実施し、3年間で1365人を養成。子どもたちの43%が親や祖父母世代に伝えてくれたとした。持続可能な取り組みとするため、「一過性のイベントとしない点がポイント。教員の負担感軽減に配慮した」と述べた。また、「デイサービスの利用者にも伝えるため、子どもたちのメッセージを届けたり、動画も作成するなどした。担当者が異動しても継続するように工夫した」などと語った。

討論では、連携体制について質問が出て、野口氏が「保健師として普段から関係性を持っていた。教育委員会とは10年前から、子どもの自殺対策で関わった。異動時にしっかりと引継ぎをしてもらい、新担当者には現場も見てもらうなど工夫している」と保健師の調整機能の大切さを強調した。塚尾氏は、「教育委員会との関係が良いとスムーズ。スポーツ庁の運動・スポーツ習慣化促進事業の申請条件に健康部門との連携が明記されている点もポイント」と指摘。和田氏は、「積極的に連携体制を構築し、この補助金をそのきっかけにしてほしい」と呼びかけた。「誰がこうしたポピュレーションアプローチの旗振り役になるべきか？」との会場からの質問には、「顔の見えるキーパーソンと連携して保健師が促進すべき」（野口氏）、「学校のカリキュラムに入れることが大事で、その意味では自治体の役割が重要。できることから着手する姿勢が必要」（塚尾氏）、「基本は自治体。国としては、情報を収集し、横展開を促し、共通事項は制度化するといった支援が不可欠」（和田氏）、「関心層は自分で実施するが、無関心層には自治体が広く伝える、投資するという仕掛けが必要」（田邊氏）、「アカデミアも頑張る必要がある。エビデンスをつくり、政治と行政の連携を促すべき。企業を含め、民間事業者も育つ必要がある。自治体には、それらが動くようなドライブとしての役割がある」（久野氏）などの意見が交わされた。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

